

第 73 期

# 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

株式会社 T&K TOKA

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は当社事業につきまして格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、このほど第73期第2四半期決算がまとまりましたので、ここに平成26年4月1日から平成26年9月30日までの事業の概況につきましてご報告申しあげます。

平成26年12月

代表取締役社長 増田至克

## 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果から設備投資の増加、雇用環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化及び海外景気の下振れ懸念などにより景気の先行きは不透明な状況となっております。一方、アジア地域については、中国では緩やかな拡大傾向が続き、韓国では景気は内需を中心に持ち直しの動きが続くと見込まれますが、ASEAN地域では景気は総じて足踏み状態となっております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では、前半は消費税増税前の駆け込み需要の反動減があり、パッケージを中心に印刷需要が減少しました。その後も市場の回復が見られず、またパッケージの需要期である夏場では天候の影響により消費が伸び悩みました。また、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり引き続き厳しい状況が続いております。一方、中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられ順調に推移いたしました。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、需要が面積ベースで比較的高い伸びを示し、需給バランスも概ね均衡している状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT&K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の当連結累計期間の売上高は、特殊UVインキの販売が堅調に推移したものの、平版インキの販売が減少したことにより、売上高は236億27百万

円（前年同期比16.6%減）となりました。利益面におきましては営業利益は14億86百万円（前年同期比35.6%減）となりました。四半期純利益は、持分法による投資利益2億78百万円、関係会社出資金譲渡益1億27百万円、法人税等5億72百万円を計上したことにより、14億62百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、政府主導の財政政策と日銀の金融緩和策により緩やかに景気は回復してきているものの、新興国経済の景気減速懸念や回復の遅れている欧州経済等により依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、印刷需要の低迷、競合他社との競争激化、資源価格上昇及び為替相場変動による原料仕入価格の高騰等により、売上、利益ともに厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、当社グループとしては、一層の経費削減と生産効率の向上に注力するとともに、ユーザーニーズへの対応を強化し、得意とするUVインキ（紫外線硬化型インキ）や環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販を推し進め、業績向上に努める所存でございます。

このような事業環境でございますので、当中間期の配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 第2四半期貸借対照表（連結）

（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資 産 の 部]</b>		<b>[負 債 の 部]</b>	
流 動 資 産	29,114	流 動 負 債	13,671
現金及び預金	7,082	支払手形及び買掛金	7,585
受取手形及び売掛金	15,606	電子記録債務	2,396
有 価 証 券	100	短期借入金	1,199
商品及び製品	3,062	一年内返済予定の長期借入金	191
仕 掛 品	352	一年内償還予定の社債	7
原材料及び貯蔵品	2,030	未 払 法 人 税 等	504
そ の 他	1,114	賞 与 引 当 金	603
貸倒引当金	△233	そ の 他	1,182
固 定 資 産	24,932	固 定 負 債	2,490
有 形 固 定 資 産	17,859	社 債	25
建物及び構築物	16,388	退職給付に係る負債	429
機械装置及び運搬具	13,317	長期借入金	1,114
土 地	7,173	その他の引当金	23
そ の 他	4,649	資産除去債務	105
減価償却累計額	△23,670	負 の の れ ん	14
無 形 固 定 資 産	270	そ の の 他	778
投 資 そ の 他 の 資 産	6,802	負 債 合 計	16,161
投資有価証券	1,848	<b>[純 資 産 の 部]</b>	
関係会社出資金	4,192	株 主 資 本	38,652
退職給付に係る資産	305	資 本 金	2,060
そ の 他	511	資 本 剰 余 金	2,059
貸倒引当金	△55	利 益 剰 余 金	34,582
資 産 合 計	54,047	自 己 株 式	△50
		その他の包括利益累計額	△932
		その他有価証券評価差額金	535
		為替換算調整勘定	△1,066
		退職給付に係る調整累計額	△400
		新 株 予 約 権	33
		少 数 株 主 持 分	132
		純 資 産 合 計	37,886
		負 債 純 資 産 合 計	54,047

## 第2四半期損益計算書（連結）

（平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		23,627
売 上 原 価		18,856
売 上 総 利 益		4,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,283
営 業 利 益		1,486
営 業 外 収 益		487
受 取 利 息	31	
受 取 配 当 金	48	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	278	
負 の の れ ん 償 却 額	28	
為 替 差 益	35	
そ の 他	65	
営 業 外 費 用		33
支 払 利 息	13	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	7	
そ の 他	13	
経 常 利 益		1,940
特 別 利 益		150
固 定 資 産 売 却 益	23	
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 益	127	
特 別 損 失		36
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	9	
為 替 差 損	26	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,054
法 人 税 等		572
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,482
少 数 株 主 利 益		19
四 半 期 純 利 益		1,462

## 第 2 四半期株主資本等変動計算書（連結）

（平成26年 4 月 1 日から）  
（平成26年 9 月 30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年 4 月 1 日 残高	2,060	2,059	32,742	△50	36,811
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			564		564
会計方針の変更を反映した 平成26年 4 月 1 日 残高	2,060	2,059	33,307	△50	37,376
第 2 四半期連結累計期間中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△187		△187
四 半 期 純 利 益			1,462		1,462
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額（純額）					
第 2 四半期連結累計期間中の 変 動 額 合 計	—	—	1,275	△0	1,275
平成26年 9 月 30 日 残高	2,060	2,059	34,582	△50	38,652

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
平成26年 4 月 1 日 残高	471	△766	△441	△736	19	114	36,210
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額							564
会計方針の変更を反映した 平成26年 4 月 1 日 残高	471	△766	△441	△736	19	114	36,774
第 2 四半期連結累計期間中の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△187
四 半 期 純 利 益							1,462
自 己 株 式 の 取 得							△0
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額（純額）	64	△300	40	△196	14	17	△164
第 2 四半期連結累計期間中の 変 動 額 合 計	64	△300	40	△196	14	17	1,111
平成26年 9 月 30 日 残高	535	△1,066	△400	△932	33	132	37,886

## 第2 四半期貸借対照表（単体）

（平成26年 9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
流動資産	21,559	流動負債	11,147
現金及び預金	3,866	支払手形	18
受取手形	3,523	買掛金	6,450
売掛金	9,145	電子記録債務	2,396
有価証券	100	一年以上返済予定の長期借入金	191
商品及び製品	2,421	リース債務	247
仕掛品	214	未払金	513
原材料及び貯蔵品	1,541	未払費用	105
前払費用	37	未払法人税等	420
繰延税金資産	341	前受金	10
その他貸倒引当金	594	前受り金	31
	△226	前受り収益	88
固定資産	22,597	賞与引当金	594
有形固定資産	15,909	その他の他	78
建物	5,858	固定負債	2,221
構築物	344	長期借入金	1,114
機械及び装置	1,555	リース債務	397
車両運搬具	26	退職給付引当金	249
工具器具及び備品	371	役員退職慰労引当金	13
土地	6,336	資産除去債務	105
リース資産	451	その他の他	341
建設仮勘定	965		
無形固定資産	245	負債合計	13,369
特許権	4	[純資産の部]	
商標権	2	株主資本	30,221
ソフトウェア	71	資本金	2,060
リース資産	158	資本剰余金	2,059
その他	10	資本準備金	2,052
投資その他の資産	6,442	その他資本剰余金	6
投資有価証券	1,591	利益剰余金	26,151
関係会社株式	1,680	利益準備金	137
出資	19	その他利益剰余金	26,014
関係会社出資金	1,869	研究開発積立金	9,600
関係会社長期貸付金	394	固定資産圧縮積立金	147
破産更生債権等	20	別途積立金	14,170
長期前払費用	22	繰越利益剰余金	2,096
前払年金費用	823	自己株式	△50
繰延税金資産	190	評価・換算差額等	533
その他貸倒引当金	285	その他有価証券評価差額金	533
	△455	新株予約権	33
資産合計	44,156	純資産合計	30,787
		負債純資産合計	44,156

## 第2四半期損益計算書（単体）

（平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		19,259
売 上 原 価		15,449
売 上 総 利 益		3,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,747
営 業 利 益		1,062
営 業 外 収 益		711
受 取 利 息 及 び 配 当 金	560	
受 取 賃 貸 料	14	
為 替 差 益	59	
技 術 援 助 料	68	
そ の 他	8	
営 業 外 費 用		20
支 払 利 息	0	
減 価 償 却 費	11	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	7	
そ の 他	1	
経 常 利 益		1,753
特 別 利 益		22
固 定 資 産 売 却 益	22	
特 別 損 失		8
固 定 資 産 除 却 損	8	
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,767
法 人 税 等		439
四 半 期 純 利 益		1,328

## 第2四半期株主資本等変動計算書（単体）

（平成26年4月1日から）  
（平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
研究 開発 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金									
平成26年4月1日 残高	2,060	2,052	6	2,059	137	8,880	147	13,290	2,038	24,493	△50	28,562
会計方針の変更による 累積的影響額									516	516		516
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日 残高	2,060	2,052	6	2,059	137	8,880	147	13,290	2,554	25,010	△50	29,079
第2四半期累計期間中の 変動												
研究開発積立金の積立						720			△720	—		—
別途積立金の積立								880	△880	—		—
剰余金の配当									△187	△187		△187
四半期純利益									1,328	1,328		1,328
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の 第2四半期累計期間中の 変動額（純額）												
第2四半期累計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	720	—	880	△458	1,141	△0	1,141
平成26年9月30日 残高	2,060	2,052	6	2,059	137	9,600	147	14,170	2,096	26,151	△50	30,221

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成26年4月1日 残高	469	469	19	29,051
会計方針の変更による 累積的影響額				516
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日 残高	469	469	19	29,568
第2四半期累計期間中の 変動				
研究開発積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△187
四半期純利益				1,328
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 第2四半期累計期間中の 変動額（純額）	64	64	14	78
第2四半期累計期間中の 変動額合計	64	64	14	1,219
平成26年9月30日 残高	533	533	33	30,787

## 会社の概要（平成26年9月30日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社グループの事業セグメントは次のとおりであります。

#### 1) 印刷インキ

印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、同原料の販売を行っております。

#### 2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

### (2) 取締役及び監査役

代表取締役社長	増田至克
常務取締役	小林政直
常務取締役	吉村彰
常務取締役	北條実
取締役	山中俊雅
取締役	栗本隆一
取締役	木田卓寿
常勤監査役	五十嵐幹雄
監査役	甲田奏
監査役	郡司勉
監査役	久村泰弘

- (注) 1. 取締役木田卓寿氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役甲田奏氏、郡司勉氏、久村泰弘氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役木田卓寿氏、監査役甲田奏氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (3) 主要な事業所

当社の主要な事業所は次のとおりであります。

本社 社 : 東京都板橋区泉町20番4号  
本社分室 : (東京都板橋区)  
埼玉事業所 : (埼玉県入間郡)  
支店 : 東京支店(東京都板橋区) ・ 東京東支店(千葉県野田市)  
: 東京北支店(埼玉県入間郡) ・ 東京西支店(埼玉県入間郡)  
: 名古屋支店(愛知県小牧市) ・ 大阪支店(大阪府東大阪市)  
: 広島支店(広島市西区) ・ 福岡支店(福岡県糟屋郡)  
営業所 : 京都営業所(京都市右京区) ・ 神戸営業所(兵庫県明石市)

### (4) 子会社

ミヨシ産業株式会社 : 埼玉県入間郡  
東北東華色素株式会社 : 仙台市宮城野区  
株式会社チマニートオカ : インドネシア共和国西部ジャワ州ボゴール県  
東華油墨国際(香港)有限公司 : 中華人民共和国香港  
韓国特殊インキ工業株式会社 : 大韓民国仁川広域市

(注) 当社の連結子会社である東華油墨国際(香港)有限公司は、その子会社であった東華(広州)油墨有限公司の全ての持分を、当社の持分法適用関連会社である杭華油墨化学有限公司に譲渡したため、東華(広州)油墨有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

### (5) 株式の状況

A. 発行可能株式総数	30,000,000株
B. 発行済株式の総数	12,506,170株
C. 株主数	8,268名

## 株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで  
定時株主総会 毎年決算期日の翌日から3ヵ月以内  
剰余金配当基準日 3月31日及び中間配当を行うときは9月30日  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び各営業所 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
注 意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告としております。  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。  
当社の公告掲載URLは次のとおりであります。  
<http://www.tk-toka.co.jp/>